

◇地元産業界との連携事業

『札幌市の人ロ減少課題に関する調査・研究事業』

担当者：佐藤大輔（経営学部教授）、池ノ上真一（北海商科大学）、千葉里美（北海商科大学）

※札幌市との包括連携協定に基づく事業の一つとして実施。

1. 連携先

札幌市

2. 連携事業における地域の課題及び課題解決に向けて設定した目標

札幌市の地域課題の中で最も大学が取り組むべきテーマであり、包括連携協定の目的としても掲げた「人口ダム機能の形成」を連携事業のテーマとした。

その上で以下の取り組みを通じ、それぞれに目標を設定している。

1 人口減少下における政策立案に関する事項

(1) 人口ダム機能に関する共同研究(札幌 INDEX・札幌 PARTNERSHIP プロジェクト)

2025年度は、札幌市の人ロダム機能形成を目的とした主観的・客観的指標を抽出することを目標として、以下の内容に取り組む。

- ① 札幌における人口ダム機能の定義の明確化
- ② 共同研究のフレームワークの抽出
- ③ 学生等の若者世代の意識調査

2 人材の育成及び地元定着に関する事項

(1) 学生による札幌「まちづくり」プロジェクト

(2) 札幌市出前授業:北海商科大学 特殊講義Ⅲ(北海道創生プログラム A)

(3) 札幌マチツクリ大学、札幌ひとづくりカレッジ(大学と民間企業等との連携による公益的事業の推進補助金の活用)

3 その他

双方から適宜、相談等があった場合に取り組む。「SAPPORO ダッシュボード」の作成に関するアドバイス

3. 事業の内容

本事業では札幌市まちづくり政策局などと連携し、札幌市の人ロ減少課題に関する研究会、およびまちづくりに関するインディックス制作に向けた検討などを行った。また、有志の学生による「学生による札幌「まちづくり」プロジェクト」を実施し、人ロ減少課題およびオーバーツーリズムについての調査・検討を進め、今後市長向けのプレゼンテーションも実施することとしている。